

# 令和5年度 第1回岐阜県省エネ・新エネ推進会議 議事要旨

日時:令和5年7月11日(火)

場所:オンライン開催

## 【議事1:令和5年度岐阜県エネルギービジョンの推進に向けた取組み状況について】

○資料1,2に基づき事務局から説明

<主な意見>

(委員)

- ・ 県の成果指標について、EVの導入台数も大事であるが、それによってCO2が何トン減ったかという数値があるとよい。
- ・ エネルギー地産地消プロジェクトにおいて、地産地消の仕組みの構築数が2件となっているが、具体的にどこの取組みか。

(事務局)

- ・ 中山間地における水素社会モデルに取り組む八百津町と自治体出資による地域新電力の設立等により官民連携の取組を進めている恵那市の取組みです。

(委員)

- ・ 電動車の普及状況としては、三菱ekクロスEVや日産サクラが発売したことによって、まず1%だった普及比率が3%台に高まっている。このような状況により、一気に世の中にインフラが重要という認識が増えたということもあり、国の補助金もすぐに枯渇してしまう。
- ・ 電気自動車が一気に普及していくとインフラのニーズが高まってくるため、補助金を設定していただけることは大変重要なことであるが、単年度ではなく長期的な支援を検討いただきたい。
- ・ 運輸事業振興助成交付金について、CNG車、ハイブリッド車、電気自動車等に助成するということであるが、ここには小型の商用型のバンといったラストワンマイルを担うようなタイプのものも助成の対象となるか。

(事務局)

- ・ 補助対象になるかどうかは、担当課に確認後回答する。

(委員)

- ・ カーボンニュートラルに伴う産業構造の転換に向けた企業支援ということで、資料に記載してあるとおり、電気自動車になると部品点数も減ってきて、生産の仕方が大幅に変わってくるのが確実視されている。中小企業等が大手の自動車メーカーとかの生産ラインの変更とか部品点数の変更によって多く影響を受けるので、こういった自動車関連のEV化対応に伴う対応に係る事業費についても単年度ではなく長期的に予算をとっていただきたい。
- ・ 補助に対しては、いろいろな基準を設けられると思うが、その基準について広い視点で、できるだけ多くの企業の事業計画を拾ってあげられるような基準を設けていただきたい。

(会長)

- ・ 太陽光発電事業適正指導事業については、既にパトロールを実施されていることで非常にありがたく思うし、適正な施設が増えるということで事業者自体も助かるのではないかと思う。
- ・ 地球温暖化防止センターとの連携については、施策を加速させるためにも連絡を密にして進めてほしい。

【議事2: 令和5年夏季の電力需給及び省エネルギーに関するお願いについて】

○資料3に基づき中部電力PG(株)中野委員から説明

○資料4に基づき事務局から説明

<主な意見>

(会長)

- ・ 電気料金の値上げが各電力会社から提案されているということを報道で知ったが、中部電力さんの中には入っておらず、中部電力管内の人間としては非常に心強いなと思った次第であるが、電力業界の全体の事情とか、中部電力の方針等を伺いたい。

(委員)

- ・ 私はパワーグリッドという送電網の会社にいるため、小売りの電気料金の話については、外部から見た状況というところで申し上げる。
- ・ もともと中部電力管内においては、一般需要がそれほど多くなく、産業用が多いということもあり、そこが自由料金になっておりそこを少し早めの段階から値上げ交渉を進めていけたところもあって、一般のところの赤字分を吸収できたところがあり、今回は値上げを申請しなかったと聞いている。
- ・ 産業用と一般事業の比率がそこまで変わらない状況においては、適切に自由料金を設定変更していくことによって、規制料金側に大きな影響を与えないことができると想定できる。

【その他】

○新原委員により環境省の再エネ・省エネ施策の紹介。

＜主な意見＞

・特になし。